

2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河辺 尊 TEL 042-644-6515
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,816	4.4	577	30.1	302	111.9	164	541.7	164	541.7	△135	ー
2018年12月期第2四半期	5,570	5.6	444	17.3	143	6.3	25	112.9	25	112.9	54	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	19.67	17.44
2018年12月期第2四半期	3.17	2.81

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	28,258	9,867	9,867	34.9
2018年12月期	27,752	10,000	10,000	36.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	ー	0.00	ー	24.00	24.00
2019年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2019年12月期（予想）	ー	ー	ー	26.00	26.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日（2019年8月14日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,950	0.4	1,200	2.8	700	4.2	400	6.2	400	6.2	48.09

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。
 3. 連結業績予想の修正については、本日（2019年8月14日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	6,877,000株	2018年12月期	6,830,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	523,233株	2018年12月期	592,233株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	6,282,076株	2018年12月期2Q	6,010,691株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2019年12月期	—	0.00			
2019年12月期 (予想)			—	28.00	28.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が下支えとなり、景気の緩やかな回復傾向が続いております。一方、世界経済に関しましては、貿易摩擦などの地政学リスクの高まりにより不透明な状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、自動車内装材を中心とする大口需要の増減に対応できる体制を整備し、新規航空機向けビジネス拡大のための製品開発強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は58億16百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益は5億77百万円(前年同四半期比30.1%増)、税引前四半期利益は3億2百万円(前年同四半期比111.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億64百万円(前年同四半期比541.7%増)となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりであります。

①家具用

当社グループの製品は、北米を中心に椅子を始めとしたハイエンドのオフィス家具に採用されています。当社グループ製品の最大の特徴である柔らかな風合いに加え、通気性等の高い機能性がそのデザイン性ととも評価され、長年に亘って安定的に売り上げを伸ばしてきた事業分野であります。

家具、建築デザイン等のすべての分野で堅調に推移したことに加え、大口顧客への販売が伸長したことにより好調に推移いたしました。

この結果、家具用の売上収益は19億68百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

②自動車用

この事業分野では、これまでギアシフトブーツといった一部の内装材に当社グループ製品が使われて参りました。最近の技術開発により、シート等高い耐摩耗性や耐久性が求められる用途にも採用されております。特に欧米では、消費者が動物由来の素材を避ける傾向が高まっており、アニマルフリーでラグジュアリーな内装材として、当社グループ製品の採用を検討する自動車メーカーが増えております。

自動車内装材を中心として減速傾向にあるものの、成長分野であるシート用が堅調に推移いたしました。

この結果、自動車用の売上収益は13億95百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

③航空機用

航空機用に関しては、プライベートジェット(ビジネスジェット)の内装を中心に事業展開をしてきました。大型の民間航空機でも、内装の一部に採用されております。二酸化炭素排出量を更に減少させたいというトレンドに加え原油価格の上昇もあり、本革や塩化ビニールと比べて大幅に軽量な合成皮革の採用意欲は高まる傾向にあります。

プライベートジェット用の販売は減少したものの、民間航空機用が堅調に推移いたしました。

この結果、航空機用の売上収益は5億4百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

④その他

この用途には、手袋用、衣料用、RV用、トラック用、ボート用、医療用等が含まれます。

医療用とトラック用は好調に推移したものの、RV用の販売が大幅に減少したことにより販売高は減少しております。

この結果、売上収益は19億48百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は282億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の増加及びIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用したことに伴い、使用権資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は183億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加いたしました。これは主に、借入金の返済により有利子負債の減少があったものの、IFRS第16号を適用したことに伴いリース負債が増加したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は98億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少いたしました。これは主に、その他の資本の構成要素の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し12億59百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加及び長期借入金の返済があったものの、税引前当期利益の計上及び短期借入金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月14日の「2018年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2019年8月14日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,248	1,259
営業債権及びその他の債権	1,622	1,490
その他の金融資産	37	21
棚卸資産	2,017	2,617
その他の流動資産	300	171
流動資産合計	5,224	5,557
非流動資産		
有形固定資産	5,834	5,634
使用権資産	—	986
のれん	7,929	7,703
無形資産	7,663	7,196
その他の金融資産	926	934
繰延税金資産	176	246
その他の非流動資産	1	2
非流動資産合計	22,528	22,701
資産合計	27,752	28,258

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
有利子負債		2,582	3,341
リース負債		—	184
営業債務及びその他の債務		1,085	1,097
その他の金融負債		53	241
未払法人所得税等		206	64
引当金		282	180
その他の流動負債		116	120
流動負債合計		4,324	5,228
非流動負債			
有利子負債		12,899	11,795
リース負債		3	795
退職給付に係る負債		187	199
引当金		18	18
繰延税金負債		283	318
その他の非流動負債		38	39
非流動負債合計		13,428	13,164
負債合計		17,753	18,392
資本			
資本金		1,409	1,467
資本剰余金		2,306	2,407
利益剰余金		6,757	6,723
自己株式		△333	△292
その他の資本の構成要素		△140	△438
親会社の所有者に帰属する持分合計		10,000	9,867
資本合計		10,000	9,867
負債及び資本合計		27,752	28,258

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益		5,570	5,816
売上原価		△2,856	△2,999
売上総利益		2,714	2,816
販売費及び一般管理費		△2,274	△2,245
その他の収益		6	6
その他の費用		△3	△1
営業利益		444	577
金融収益		9	14
金融費用		△310	△289
税引前四半期利益		143	302
法人所得税費用		△117	△139
四半期利益		25	164
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25	164
非支配持分		—	—
四半期利益		25	164
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		3.17	19.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		2.81	17.44

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益		2,950	3,075
売上原価		△1,497	△1,654
売上総利益		1,452	1,421
販売費及び一般管理費		△1,178	△1,168
その他の収益		3	8
その他の費用		△2	△0
営業利益		276	261
金融収益		3	6
金融費用		△56	△170
税引前四半期利益		223	96
法人所得税費用		△100	△55
四半期利益		123	41
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		123	41
非支配持分		—	—
四半期利益		123	41
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		15.28	4.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		14.01	4.42

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		25	164
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		—	—
確定給付制度の再測定		—	—
項目合計		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		162	△159
在外営業活動体の換算差額		△133	△140
項目合計		29	△299
その他の包括利益合計		29	△299
四半期包括利益		54	△135
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		54	△135
非支配持分		—	—
四半期包括利益		54	△135

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		123	41
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		—	—
確定給付制度の再測定		—	—
項目合計		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		53	△82
在外営業活動体の換算差額		80	△123
項目合計		133	△205
その他の包括利益合計		133	△205
四半期包括利益		255	△164
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		255	△164
非支配持分		—	—
四半期包括利益		255	△164

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2018年1月1日残高		1,387	1,846	6,524	△469	△87	9,201	9,201
四半期利益		—	—	25	—	—	25	25
その他の包括利益		—	—	—	—	29	29	29
四半期包括利益合計		—	—	25	—	29	54	54
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	△0
自己株式の処分		—	—	—	20	—	20	20
ストック・オプション の行使		—	7	—	—	—	7	7
剰余金の配当		—	—	△143	—	—	△143	△143
株式に基づく報酬取引		23	213	—	—	—	235	235
所有者との取引額等合計		23	220	△143	20	—	119	119
2018年6月30日残高		1,409	2,066	6,406	△449	△58	9,374	9,374

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2019年1月1日残高		1,409	2,306	6,757	△333	△140	10,000	10,000
四半期利益		—	—	164	—	—	164	164
その他の包括利益		—	—	—	—	△299	△299	△299
四半期包括利益合計		—	—	164	—	△299	△135	△135
自己株式の処分		—	—	—	41	—	41	41
ストック・オプション の行使		—	△5	—	—	—	△5	△5
剰余金の配当		—	—	△198	—	—	△198	△198
株式に基づく報酬取引		57	105	—	—	—	163	163
所有者との取引額等合計		57	100	△198	41	—	1	1
2019年6月30日残高		1,467	2,407	6,723	△292	△438	9,867	9,867

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	143	302
減価償却費及び償却費	424	683
金融収益	△9	△14
金融費用	310	289
固定資産売却損益	3	1
棚卸資産の増減額	△259	△636
営業債権及びその他の債権の増減額	△199	89
営業債務及びその他の債務の増減額	1	71
その他	152	38
小計	566	822
利息の受取額	6	0
利息の支払額	△230	△229
法人所得税の支払額	△46	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,043	△125
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
無形資産の取得による支出	△18	△4
その他	△34	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△971	800
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△366	△856
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△143	△197
その他	25	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△7
現金及び現金同等物の増減額	△269	11
現金及び現金同等物の期首残高	1,680	1,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,411	1,259

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IAS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.5%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	268
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	258
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	3
短期リース費用として会計処理	△2
少額資産リース費用として会計処理	—
解約可能オペレーティング・リース契約	807
その他	—
2019年1月1日現在のリース負債	1,066

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

当社グループでは、契約がリースであるか又はリースを含んでいるかの決定は、契約の実態に基づいて判断しております。

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。リース負債については未払リース料総額の現在価値で測定しております。

使用権資産は、原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は、使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には耐用年数で、それ以外の場合は耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で、定額法により減価償却しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は純損益として認識しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用权資産およびリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより純損益として認識しております。